入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年2月1日
支出負担行為担当官
名古屋刑務所長　景山　城佳
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23
○第6号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び予定数量
うるち玄米　118,080kg（単価契約）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成31年4月1日から平成31年6月28日まで。
⑸　納入場所　東海・北陸地域に所在の矯正施設のうち、名古屋刑務所長が指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は、仕様書に定める、うるち玄米1キログラム当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、小数点以下第3位以降の金額は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本件入札手続きは、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）(https://www.geps.go.jp/)）により行う。
なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続き及び入札手続きの全てを書面により行うこと（以下「紙入札方式」という。）ができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢの等級格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
また、Ｃ又はＤの等級の格付けされた者の中で、これまで良好に契約を履行してきた実績があり、前記と同様の販売実績を有することを証明できる者を含む。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒470―0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘1－1　名古屋刑務所総務部用度課　奥野真之　電話0561―36―2251　内線234
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は、電子調達システム(https://www.geps.go.jp/)からダウンロードできる。また、紙入札による場合は、上記⑴の場所にて交付する（なお、愛知県以外の都道府県で交付を希望する者は、上記⑴に問い合わせること。）。
⑶　入札書の受領期限　電子調達システムによる。なお、紙入札方式による場合は、前記3⑴の場所に郵送（郵便書簡に限り、提出期限は平成31年3月25日17時00分までとする。）又は持参すること。
⑷　開札の日時及び場所　平成31年3月26日14時30分　名古屋刑務所庁舎2階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納付することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　The Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kiyosi Kageyama, Warden of the Nagoya Prison.
⑵　Classification of the products to be procured: 1
⑶　The purchase titles and the number of items: Non-glutinous brown rice 118,080kg
⑷　Delivery period: From 1 April 2019 until 28 June 2019.
⑸　Delivery place: The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors, Person under Conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in "sale of product" in Tokaihokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2016／2017／2018. The company rated C or D which has fine fulfillment of contract with the government continuously and has achievement in sales equal to or higher than the company rated B is permitted participating a pubric tender.
⑺　Time-limit for tender: 14:30　26 March 2019 (Tenders submitted by mail: 17:00 25 March 2019)
⑻　Contact point for the notice: Masayuki Okuno, Supplies Section, Nagoya Prison, 1―1 Hibarigaoka, Miyosi-shi, Aichi-ken, Japan. TEL 0561―36―2251
⑼　You can use the electronic Procurement system in this case The use of the electronic system
(https://www.geps.go.jp/)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年2月1日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大鶴　哲也
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第16号
1　調達内容
ただし、平成31年度予算成立を条件とする。
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ＯＡ機器消耗品（44品目）の購入
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成31年4月1日から平成32年3月31日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　入札書別紙内訳書の品目別予定購入数量に単価を乗じた額の全品目総価額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、消費税及び地方消費税率引上げの適用開始日（2019年10月1日）以降に行われる資産の譲渡等にかかる消費税及び地方消費税については、軽減税率品目及び経過措置対象案件を除き、新税率10％が適用される予定のところ、改正消費税法が施行された場合の取扱いについては、双方協議の上、適正な消費税額に見直すこととする。